



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3777-5101

配当支払開始予定日 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,752	2.8	1,299	26.9	1,374	25.7	940	28.3
2019年3月期	11,063	7.3	1,776	20.5	1,850	18.0	1,312	12.9

(注) 包括利益 2020年3月期 807百万円 (38.7%) 2019年3月期 1,317百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	393.03		9.6	10.6	12.1
2019年3月期	548.08		14.7	14.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,007	10,355	77.4	4,205.46
2019年3月期	13,022	9,758	72.8	3,957.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,068百万円 2019年3月期 9,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	896	369	393	4,558
2019年3月期	1,298	312	134	4,451

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		50.00	85.00	203	15.5	2.3
2020年3月期		37.00		53.00	90.00	215	22.9	2.2
2021年3月期(予想)		37.00		53.00	90.00		37.8	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.3	300	54.2	300	56.6	213	57.1	88.96
通期	10,200	5.1	800	38.4	800	41.8	570	39.4	238.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,400,000 株	2019年3月期	2,400,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	5,789 株	2019年3月期	5,789 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,394,211 株	2019年3月期	2,394,221 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,384	1.9	685	44.1	964	33.4	705	33.7
2019年3月期	8,550	2.9	1,226	2.2	1,449	3.8	1,063	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	294.52	
2019年3月期	444.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,936	8,000	80.5	3,341.50
2019年3月期	10,058	7,571	75.3	3,162.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,000百万円 2019年3月期 7,571百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国においては、企業景況感や設備投資が軟調となる中、個人消費は鈍化したものの堅調な伸びを維持してきましたが、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により、中国国内の生産停止の影響から一部製造業では生産停止に追い込まれるなど、世界的な感染拡大に伴う米経済への影響が懸念材料となりました。欧州においては、低調ながらも成長が続いてきましたが、2020年3月に入り新型コロナウイルスの感染拡大抑制策として厳しい封鎖措置を採る動きが広がったことで、経済成長に急激な減速が見られました。中国をはじめとする新興国経済は、中国では米中貿易摩擦を背景に輸出や投資が落ち込んだものの、政府による所得税減税や地方債増発などで景気の下支えがあり、全体としては成長の勢いが鈍化傾向ながらも堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、景気に急ブレーキが掛かりました。

一方、日本経済においては、横ばい圏で推移してきましたが、個人消費は、消費税率引き上げや新型コロナウイルスによる外出自粛などの影響により大幅に減少し、また、設備投資は、企業収益の悪化を背景に弱含みとなるなど、年度末に向けて急速に悪化しました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、環境改善機器である全自動フロンガス交換機は引き続き好調を維持し、インダストリアル部門では、当社の主力製品であるダイアフラムポンプは堅調に推移しましたが、全般としては一般設備機器の売上低迷などにより低調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は10,752百万円（前年同期比△311百万円、2.8%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は3,031百万円（前年同期比△186百万円、5.8%減）、インダストリアル部門は6,423百万円（前年同期比△90百万円、1.4%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,297百万円（前年同期比△34百万円、2.6%減）となりました。

利益面では、売上総利益は4,465百万円（前年同期比△383百万円、7.9%減）となり、営業利益は1,299百万円（前年同期比△477百万円、26.9%減）、経常利益は1,374百万円（前年同期比△475百万円、25.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（前年同期比△371百万円、28.3%減）となりました。

#### ② 報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,762百万円（前年同期比△218百万円、3.7%減）、営業利益は757百万円（前年同期比△555百万円、42.3%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,246百万円（前年同期比34百万円、1.1%増）、営業利益は386百万円（前年同期比12百万円、3.3%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,021百万円（前年同期比35百万円、3.6%増）、営業利益は65百万円（前年同期比38百万円、142.5%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は468百万円（前年同期比△137百万円、22.7%減）、営業利益は34百万円（前年同期比△32百万円、48.4%減）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は254百万円（前年同期比△25百万円、9.0%減）、営業利益は12百万円（前年同期比2百万円、22.0%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は5,472百万円（前年同期比△33百万円、0.6%減）で、その割合は50.9%（前年同期49.8%、1.1ポイント増）となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大は終息の兆しが見えず、日本においても感染の拡大が加速しており、世界経済の先行き不透明感の高まりとその影響が懸念されております。

こうした中、当社グループは、海外売上が約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高10,200百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は13,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは主に建設仮勘定の増加(145百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(△106百万円)、受取手形及び売掛金の減少(△63百万円)等によるものであります。

負債合計は2,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(△293百万円)、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少(△163百万円)、未払法人税等の減少(△222百万円)等によるものであります。

純資産合計は10,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(732百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは896百万円の純収入(前年同期は1,298百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払額567百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,328百万円等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは369百万円の純支出(前年同期は312百万円の純支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による82百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による431百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは393百万円の純支出(前年同期は134百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による159百万円、配当金の支払による208百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	66.3%	68.4%	70.8%	72.8%	77.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1%	37.8%	54.1%	43.7%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6年	0.7年	0.4年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.3倍	223.5倍	499.2倍	615.7倍	101.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、2020年2月7日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり53.00円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり37.00円)とあわせて1株当たり90.00円となります。

なお、本案は2020年6月26日開催予定の第95期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間90.00円(中間配当金 普通配当37.00円、期末配当金 普通配当53.00円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2019年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、4. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別(市場分野別機器)の区分によっております。

(オートモティブ機器)

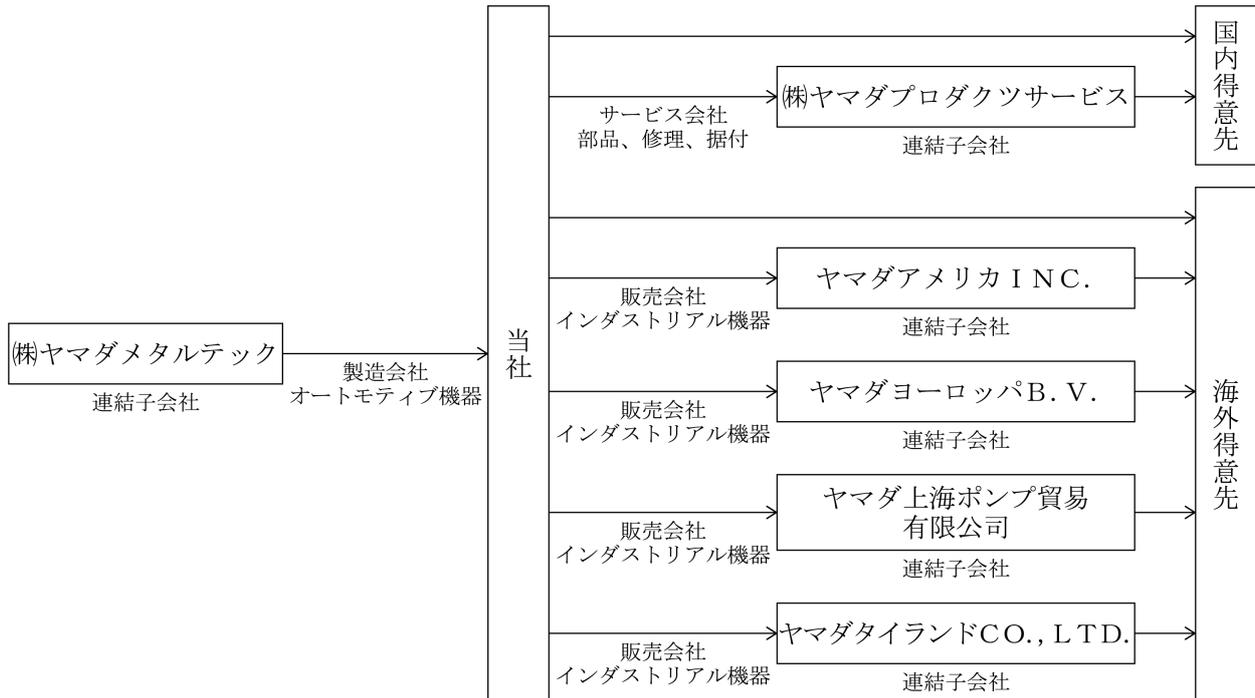
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出システム及びフロンガス関連機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

(インダストリアル機器)

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V.、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. があります。

(その他)

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、当社のほか(株)ヤマダプロダクツサービスが、サービス部品の販売、修理等を行っております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,531,761	4,558,821
受取手形及び売掛金	※2 1,866,257	1,803,066
商品及び製品	1,608,588	1,729,275
仕掛品	376,257	352,520
原材料及び貯蔵品	588,314	481,861
その他	140,616	179,526
貸倒引当金	△6,052	△9,388
流動資産合計	9,105,743	9,095,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,095,584	※1 2,906,982
減価償却累計額	△1,747,925	△1,613,966
建物及び構築物（純額）	※1 1,347,658	※1 1,293,016
機械装置及び運搬具	※1 1,492,019	※1 1,462,691
減価償却累計額	△1,197,207	△1,206,851
機械装置及び運搬具（純額）	※1 294,812	※1 255,839
土地	※1 1,188,105	※1 1,184,903
リース資産	72,219	68,723
減価償却累計額	△66,526	△65,083
リース資産（純額）	5,693	3,640
建設仮勘定	156,046	301,476
その他	885,915	909,072
減価償却累計額	△725,162	△784,885
その他（純額）	160,752	124,187
有形固定資産合計	3,153,068	3,163,062
無形固定資産	115,303	206,978
投資その他の資産		
投資有価証券	397,171	275,374
破産更生債権等	1,339	2,098
繰延税金資産	229,814	222,656
その他	33,066	45,716
貸倒引当金	△12,669	△4,433
投資その他の資産合計	648,722	541,413
固定資産合計	3,917,094	3,911,454
資産合計	13,022,838	13,007,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,404,492	1,111,012
短期借入金	※1 120,000	※1 106,000
リース債務	9,171	8,980
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,809	※1 20,000
未払法人税等	228,688	6,018
賞与引当金	166,577	167,398
未払費用	189,296	166,488
その他	126,783	274,529
流動負債合計	2,398,818	1,860,427
固定負債		
長期借入金	※1 241,980	212,218
リース債務	17,660	7,831
繰延税金負債	199,120	198,553
退職給付に係る負債	275,901	245,845
役員退職慰労引当金	44,699	46,299
資産除去債務	16,869	15,471
負ののれん	31,796	26,904
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	865,797	790,894
負債合計	3,264,615	2,651,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	8,661,721	9,394,421
自己株式	△6,855	△6,855
株主資本合計	9,313,053	10,045,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,187	50,076
為替換算調整勘定	44,462	△27,077
その他の包括利益累計額合計	162,649	22,999
非支配株主持分	282,519	287,063
純資産合計	9,758,222	10,355,815
負債純資産合計	13,022,838	13,007,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,063,540	10,752,477
売上原価	※4 6,214,175	※4 6,286,963
売上総利益	4,849,364	4,465,513
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	131,539	128,167
広告宣伝費	75,165	87,686
役員・従業員給与手当	1,236,631	1,272,830
賞与及び手当	168,280	167,785
法定福利及び厚生費	291,911	312,639
賞与引当金繰入額	85,155	83,852
貸倒引当金繰入額	17,128	—
減価償却費	122,757	139,314
賃借料	68,991	111,197
その他	874,972	862,450
販売費及び一般管理費合計	※1 3,072,534	※1 3,165,924
営業利益	1,776,830	1,299,589
営業外収益		
受取利息	4,306	10,651
受取配当金	11,867	12,319
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	33,272	24,824
不動産賃貸料	31,713	30,880
貸倒引当金戻入額	—	7,405
その他	8,118	8,334
営業外収益合計	94,169	99,308
営業外費用		
支払利息	2,040	8,833
売上割引	13,094	10,275
減価償却費	3,486	3,486
その他	1,391	1,311
営業外費用合計	20,012	23,908
経常利益	1,850,986	1,374,989
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,464	※2 1,660
投資有価証券売却益	※5 12,651	※5 58,508
特別利益合計	15,116	60,168
特別損失		
固定資産処分損	※3 226	※3 6,521
工場解体費用	—	99,754
特別損失合計	226	106,275
税金等調整前当期純利益	1,865,876	1,328,882
法人税、住民税及び事業税	533,404	345,174
法人税等調整額	△1,002	36,149
法人税等合計	532,402	381,323
当期純利益	1,333,474	947,558
非支配株主に帰属する当期純利益	21,241	6,562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312,233	940,996

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,333,474	947,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,407	△68,111
為替換算調整勘定	15,437	△71,539
その他の包括利益合計	※1 △15,970	※1 △139,650
包括利益	1,317,504	807,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,296,262	801,345
非支配株主に係る包括利益	21,241	6,562

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	7,535,040	△6,797	8,186,430
当期変動額					
剰余金の配当			△185,552		△185,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312,233		1,312,233
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,126,680	△58	1,126,622
当期末残高	600,000	58,187	8,661,721	△6,855	9,313,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,595	29,025	178,620	263,297	8,628,348
当期変動額					
剰余金の配当			—		△185,552
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,312,233
自己株式の取得			—		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,407	15,437	△15,970	19,222	3,252
当期変動額合計	△31,407	15,437	△15,970	19,222	1,129,874
当期末残高	118,187	44,462	162,649	282,519	9,758,222

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	8,661,721	△6,855	9,313,053
当期変動額					
剰余金の配当			△208,296		△208,296
親会社株主に帰属する当期純利益			940,996		940,996
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	732,699	—	732,699
当期末残高	600,000	58,187	9,394,421	△6,855	10,045,752

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,187	44,462	162,649	282,519	9,758,222
当期変動額					
剰余金の配当			—		△208,296
親会社株主に帰属する当期純利益			—		940,996
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,111	△71,539	△139,650	4,544	△135,106
当期変動額合計	△68,111	△71,539	△139,650	4,544	597,593
当期末残高	50,076	△27,077	22,999	287,063	10,355,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,865,876	1,328,882
減価償却費	249,030	358,569
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益 (△は益)	△2,238	4,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,651	△58,508
受取利息及び受取配当金	△16,173	△22,971
支払利息	2,040	8,833
売上債権の増減額 (△は増加)	11,810	44,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,405	△30,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,781	△182,537
その他	△12,968	3,196
小計	1,890,649	1,450,319
利息及び配当金の受取額	16,173	22,971
利息の支払額	△2,108	△8,858
法人税等の支払額	△606,499	△567,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,214	896,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,003	△8
定期預金の払戻による収入	1,501	80,238
有形固定資産の取得による支出	△259,299	△431,418
有形固定資産の売却による収入	2,528	1,858
無形固定資産の取得による支出	△51,655	△118,309
投資有価証券の取得による支出	△2,018	—
投資有価証券の売却による収入	15,331	82,134
投資不動産の賃貸による収入	31,713	30,880
その他	476	△14,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,425	△369,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	204,000	421,000
短期借入金の返済による支出	△184,000	△435,000
長期借入れによる収入	421,980	—
長期借入金の返済による支出	△385,840	△159,250
配当金の支払額	△185,538	△208,300
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	△2,018
その他	△2,790	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,207	△393,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,791	△26,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842,790	107,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,740	4,451,531
現金及び現金同等物の期末残高	4,451,531	4,558,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB. V.

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

ヤマダタイランドCO., LTD.

(株)ヤマダプロダクツサービス

(株)ヤマダメタルテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△51,178千円は、「無形固定資産の取得による支出」△51,655千円、「その他」476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
建物及び構築物	1,004,314千円	(303,358千円)	962,311千円	(289,885千円)
機械装置及び運搬具	201,569	(201,569)	164,640	(164,640)
土地	671,505	(32,467)	671,505	(32,467)
計	1,877,388	(537,395)	1,798,456	(486,992)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	100,000千円	( ー千円)	100,000千円	( ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	153,809	(153,809)	20,000	(20,000)
長期借入金	20,000	(20,000)	ー	( ー)
計	273,809	(173,809)	120,000	(20,000)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	19,272千円	ー千円
支払手形	29,068	ー

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
35,187千円	14,092千円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,464千円	1,658千円
その他	—	1
計	2,464	1,660

## ※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,754千円
機械装置及び運搬具	205	724
その他	20	1,041
計	226	6,521

## ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,447千円	2,278千円

## ※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券	12,651千円	58,508千円
計	12,651	58,508

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△57,920千円	△156,679千円
組替調整額	12,651	58,508
税効果調整前	△45,268	△98,171
税効果額	13,861	30,060
その他有価証券評価差額金	△31,407	△68,111
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,437	△71,539
その他の包括利益合計	△15,970	△139,650

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式(注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	42.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	83,798	35.00	2018年9月30日	2018年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,710	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	88,585	37.00	2019年9月30日	2019年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,893	利益剰余金	53.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,531,761千円	4,558,821千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△80,230	—
現金及び現金同等物	4,451,531	4,558,821

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	20,970千円	—千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,981,449	3,211,179	986,184	605,313	279,413	11,063,540	—	11,063,540
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,792,536	99,402	20,023	11,636	—	2,923,599	△2,923,599	—
計	8,773,985	3,310,582	1,006,207	616,949	279,413	13,987,139	△2,923,599	11,063,540
セグメント利益	1,313,321	374,669	26,996	67,287	10,116	1,792,391	△15,561	1,776,830
セグメント資産	10,645,127	1,861,021	757,687	311,212	116,363	13,691,412	△668,574	13,022,838
セグメント負債	2,864,275	586,699	140,482	75,795	84,754	3,752,007	△487,391	3,264,615
その他の項目								
減価償却費	205,738	22,440	16,935	1,441	2,474	249,030	—	249,030
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	768	3,209	—	279	48	4,306	—	4,306
支払利息	1,654	214	172	—	—	2,040	—	2,040

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,762,470	3,246,110	1,021,495	468,044	254,354	10,752,477	—	10,752,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,847,633	103,854	11,835	4,956	—	2,968,280	△2,968,280	—
計	8,610,104	3,349,965	1,033,331	473,001	254,354	13,720,757	△2,968,280	10,752,477
セグメント利益	757,706	386,997	65,474	34,734	12,338	1,257,251	42,337	1,299,589
セグメント資産	10,986,335	1,932,622	777,806	283,316	119,171	14,099,252	△1,092,114	13,007,137
セグメント負債	2,303,432	566,598	148,005	58,778	79,189	3,156,005	△504,683	2,651,321
その他の項目								
減価償却費	317,748	22,976	15,151	1,146	1,545	358,569	—	358,569
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	3,706	6,521	5	384	34	10,651	—	10,651
支払利息	1,004	7,829	—	—	—	8,833	—	8,833

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13,454	△9,715
棚卸資産の調整額	△2,106	52,052
合計	△15,561	42,337

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△434,152	△906,611
棚卸資産の調整額	△234,421	△185,503
合計	△668,574	△1,092,114

セグメント負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△487,391	△504,683

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,957.76円	4,205.46円
1株当たり当期純利益	548.08円	393.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,312,233	940,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,312,233	940,996
期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,559,475	3,712,071
受取手形	388,725	288,244
売掛金	1,371,606	1,360,308
商品及び製品	525,315	553,136
仕掛品	365,901	337,806
原材料及び貯蔵品	509,285	407,818
前払費用	28,775	20,042
未収入金	22,090	61,310
その他	56,950	55,312
貸倒引当金	△667	△463
流動資産合計	6,827,457	6,795,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,181	1,036,332
構築物	30,064	52,388
機械及び装置	213,072	173,519
車両運搬具	34,756	28,876
工具	38,970	15,870
器具備品	80,898	75,874
土地	558,953	558,953
リース資産	4,943	3,198
建設仮勘定	132,647	155,618
有形固定資産合計	2,182,488	2,100,632
無形固定資産		
特許権	4,275	3,279
商標権	665	1,775
意匠権	1,716	1,680
ソフトウェア	57,032	66,060
ソフトウェア仮勘定	27,585	100,295
無形固定資産合計	91,274	173,090
投資その他の資産		
投資有価証券	397,171	275,374
関係会社株式	431,824	431,824
破産更生債権等	1,339	1,196
長期前払費用	2,631	5,011
繰延税金資産	110,686	120,728
会員権	16,000	12,000
その他	9,845	24,575
貸倒引当金	△12,669	△3,598
投資その他の資産合計	956,829	867,113
固定資産合計	3,230,592	3,140,836
資産合計	10,058,050	9,936,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,117,535	948,995
買掛金	322,458	235,551
1年内返済予定の長期借入金	153,809	20,000
リース債務	1,884	1,884
未払金	77,287	215,589
未払費用	80,661	65,338
未払法人税等	229,709	6,611
前受金	3,322	3,383
預り金	19,731	11,837
賞与引当金	143,000	142,000
流動負債合計	2,149,400	1,651,192
固定負債		
長期借入金	20,000	—
リース債務	3,454	1,570
退職給付引当金	260,138	231,257
資産除去債務	15,768	14,371
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	337,132	284,969
負債合計	2,486,532	1,936,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	4,542,389	5,039,245
利益剰余金合計	6,806,438	7,303,294
自己株式	△6,855	△6,855
株主資本合計	7,453,330	7,950,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,187	50,076
評価・換算差額等合計	118,187	50,076
純資産合計	7,571,517	8,000,262
負債純資産合計	10,058,050	9,936,424

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,550,115	8,384,795
売上原価	5,584,101	5,856,302
売上総利益	2,966,014	2,528,493
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	102,701	103,090
広告宣伝費	38,026	56,113
販売手数料	3,665	2,784
貸倒引当金繰入額	10,453	—
役員報酬	132,810	141,600
給料	495,530	528,420
賞与及び手当	155,751	154,142
賞与引当金繰入額	76,000	75,000
法定福利及び厚生費	165,190	169,669
退職給付費用	27,491	36,360
減価償却費	79,520	96,373
賃借料	32,721	78,477
交通費	77,767	67,870
租税公課	63,845	59,670
支払手数料	129,761	137,802
研究開発費	35,994	14,092
その他	112,212	121,742
販売費及び一般管理費合計	1,739,442	1,843,212
営業利益	1,226,571	685,280
営業外収益		
受取利息	764	3,695
受取配当金	176,055	224,282
為替差益	10,375	10,556
不動産賃貸料	45,978	43,642
その他	8,645	19,123
営業外収益合計	241,818	301,301
営業外費用		
支払利息	1,067	331
売上割引	13,094	10,275
減価償却費	3,486	3,486
その他	1,341	7,812
営業外費用合計	18,990	21,905
経常利益	1,449,400	964,676
特別利益		
固定資産売却益	1,490	1,269
投資有価証券売却益	12,651	58,508
特別利益合計	14,142	59,778
特別損失		
固定資産処分損	184	5,993
工場解体費用	—	99,754
特別損失合計	184	105,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前当期純利益	1,463,358	918,706
法人税、住民税及び事業税	395,301	193,536
法人税等調整額	4,990	20,017
法人税等合計	400,291	213,554
当期純利益	1,063,066	705,152

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	3,664,876	5,928,925
当期変動額								
剰余金の配当			—				△185,552	△185,552
当期純利益			—				1,063,066	1,063,066
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	877,513	877,513
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	4,542,389	6,806,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,797	6,575,874	149,595	149,595	6,725,469
当期変動額					
剰余金の配当		△185,552	—	—	△185,552
当期純利益		1,063,066	—	—	1,063,066
自己株式の取得	△58	△58	—	—	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	△31,407	△31,407	△31,407
当期変動額合計	△58	877,455	△31,407	△31,407	846,048
当期末残高	△6,855	7,453,330	118,187	118,187	7,571,517

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	4,542,389	6,806,438
当期変動額								
剰余金の配当			—				△208,296	△208,296
当期純利益			—				705,152	705,152
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	496,855	496,855
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	5,039,245	7,303,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,855	7,453,330	118,187	118,187	7,571,517
当期変動額					
剰余金の配当		△208,296		—	△208,296
当期純利益		705,152		—	705,152
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△68,111	△68,111	△68,111
当期変動額合計	—	496,855	△68,111	△68,111	428,744
当期末残高	△6,855	7,950,185	50,076	50,076	8,000,262

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
  
- (2) その他  
該当事項はありません。